

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉田泰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉田泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,279,218	4,725,495	16,206,498
経常利益 (千円)	514,546	636,756	2,189,259
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	704,249	416,267	2,328,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467,225	316,052	4,461,953
純資産額 (千円)	14,187,937	19,923,913	19,848,842
総資産額 (千円)	25,442,000	29,712,782	29,524,536
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.78	16.78	101.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.4	64.7	64.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。世界経済につきましては、米国経済は雇用情勢や個人消費の改善から回復基調が続き、欧州経済は金融不安が残るものの持ち直しの動きが見られました。新興国経済は中国の成長鈍化やその他新興国の減速懸念もあり先行きが不透明な状態が続いております。

工業用ミシンにつきましては、繊維産業の集積地であった中国からその他のアジアや消費地に近い国々へ縫製拠点を移転させる動きが依然として継続しており、アジア市場や中南米を含む米国市場での需要が堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、需要が底堅く推移したことを受け順調に推移いたしました。

このような環境のもとで、工業用ミシンにつきましては、市場変化やニーズに合わせた高級機の販売の強化に努め、ダイカスト部品につきましては、品質の維持向上と増産に注力いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47億25百万円（前年同四半期比10.4%増）となり、営業利益は5億27百万円（前年同四半期比6.0%減）、経常利益は6億36百万円（前年同四半期比23.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億16百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略に努めたほか、高級機需要への対応を行った結果、売上高40億7百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益7億9百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、昨年開業したベトナム拠点での生産を拡大した結果、売上高7億17百万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益93百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、297億12百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億70百万円増加し、218億4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億99百万円、原材料及び貯蔵品が2億25百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2億52百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、79億8百万円となりました。これは、有形固定資産が1億7百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億68百万円増加し、58億68百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億66百万円増加し、短期借入金が2億39百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少し、39億20百万円となりました。これは、長期借入金が1億36百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、199億23百万円となりました。これは、利益剰余金が2億17百万円増加し、為替換算調整勘定が1億34百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、1億16百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		24,828,600		2,255,553		2,158,010

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年3月31日に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,809,300	248,093	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,093	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900		17,900	0.07
計		17,900		17,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,576,313	7,323,336
受取手形及び売掛金	4,864,254	5,263,857
有価証券	121,111	122,541
商品及び製品	4,253,537	4,213,713
仕掛品	675,977	648,922
原材料及び貯蔵品	3,322,056	3,547,791
その他	873,665	836,042
貸倒引当金	152,359	151,607
流動資産合計	21,534,557	21,804,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,901,712	2,859,806
その他（純額）	3,530,248	3,464,603
有形固定資産合計	6,431,960	6,324,410
無形固定資産		
	746,585	739,603
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	40,003	49,257
その他	771,429	794,914
投資その他の資産合計	811,432	844,171
固定資産合計	7,989,978	7,908,185
資産合計	29,524,536	29,712,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,382,946	1,749,322
短期借入金	1,543,848	1,304,724
未払法人税等	608,858	661,502
賞与引当金	144,209	118,278
その他	1,920,777	2,034,894
流動負債合計	5,600,641	5,868,723
固定負債		
社債	1,351,890	1,367,360
長期借入金	1,329,184	1,192,253
退職給付に係る負債	512,716	506,724
その他	881,262	853,809
固定負債合計	4,075,052	3,920,146
負債合計	9,675,693	9,788,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	10,342,844	10,560,626
自己株式	5,350	5,350
株主資本合計	15,576,131	15,793,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,878	126,858
為替換算調整勘定	3,437,206	3,303,002
退職給付に係る調整累計額	6,670	416
その他の包括利益累計額合計	3,536,414	3,429,444
非支配株主持分	736,295	700,555
純資産合計	19,848,842	19,923,913
負債純資産合計	29,524,536	29,712,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,279,218	4,725,495
売上原価	2,625,186	3,087,719
売上総利益	1,654,032	1,637,775
販売費及び一般管理費	1,092,990	1,110,334
営業利益	561,041	527,440
営業外収益		
受取利息	25,812	24,171
受取配当金	3,055	3,824
為替差益		61,614
不動産賃貸料	13,405	2,809
デリバティブ評価益	4,414	44,284
その他	2,671	4,589
営業外収益合計	49,359	141,293
営業外費用		
支払利息	27,170	20,985
為替差損	57,772	
不動産賃貸費用	10,844	1,865
その他	65	9,126
営業外費用合計	95,853	31,977
経常利益	514,546	636,756
特別利益		
固定資産売却益	500,260	518
特別利益合計	500,260	518
税金等調整前四半期純利益	1,014,807	637,275
法人税、住民税及び事業税	173,771	188,058
法人税等調整額	113,650	24,739
法人税等合計	287,421	212,798
四半期純利益	727,386	424,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,136	8,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	704,249	416,267

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	727,386	424,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,903	20,979
為替換算調整勘定	284,960	135,657
退職給付に係る調整額	20,896	6,253
その他の包括利益合計	260,160	108,424
四半期包括利益	467,225	316,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,186	309,296
非支配株主に係る四半期包括利益	10,038	6,755

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
減価償却費	133,494千円	152,425千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,486	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	198,485	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,678,993	591,700	4,270,694	8,524	4,279,218		4,279,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高				6,867	6,867	6,867	
計	3,678,993	591,700	4,270,694	15,391	4,286,085	6,867	4,279,218
セグメント利益又は損失()	710,188	113,438	823,627	799	822,827	261,786	561,041

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 261,786千円には、セグメント間取引消去451千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 262,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,007,829	717,665	4,725,495		4,725,495		4,725,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	4,007,829	717,665	4,725,495		4,725,495		4,725,495
セグメント利益	709,469	93,995	803,465		803,465	276,025	527,440

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。なお、「その他」に含めております天津ペガサス エス イー 有限公司につきましては現在清算手続き中であります。

2 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円78銭	16円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	704,249	416,267
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	704,249	416,267
普通株式の期中平均株式数(株)	22,162,099	24,810,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月4日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 明 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。